

平成29年度財務情報

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

学校法人新潟総合学園

I 全般的な財務状況の説明

1) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 29 年度における主な施設・設備関係支出は、平成 30 年度に開学する新潟食料農業大学の校舎新築及び改修ならびに新潟医療福祉大学で新設する救急救命学科での使用を主な目的とする第 9 研究実習棟新築などを行っております。

新潟医療福祉大学の校舎新築に関しては借入れを利用することで資金的影響は小さなものとなっておりますが、新潟食料農業大学の校舎新築等にあたっては開学の趣旨にご賛同いただいた企業様からの受配者指定寄付や新潟県・新潟市・胎内市からの補助金を財源としながらも補助金の入金時期が年度を越えてしまったこともあり、多くの自己資金が必要となりました。

翌年度繰越支払資金は昨年度比 2,745 百万円の減少となりましたが、その後に上述補助金が入金されたことなどをを受けて計画通りの推移であるということが出来ます。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

平成 29 年度は、新潟医療福祉大学における学科新設（平成 29 年度：救急救命学科）および既存学科定員増（平成 27 年度：健康スポーツ学科、平成 28 年度：理学療法学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が 70 億円を超えました。

翌年度開学の新潟食料農業大学の設備投資などにより基本金組入が大きくなり当年度収支差額はマイナスとなっておりますが、計画通りのことであり特段問題ありません。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3 月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

平成 29 年度は、新潟食料農業大学の開学準備などで設備投資が大きかったことから、資産規模は昨年度比 2,707 百万円、10.0%増となりました。負債は昨年度比 1,200 百万円、17.3%

増、現金預金は昨年度比 2,745 百万円、47.7%の減となっておりますが、補助金の入金が年度を越えてしまったことの影響を除けば計画通りの状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,259 百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

4) 収益事業

平成 29 年度の不動産賃貸は、昨年度の契約から変動がなく安定したものとなっております。

一部契約が昨年度後半から開始していることから収入および学校会計への繰入額のいずれもが昨年度を上回ることができました。

このことは、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。